

第 1 期

〔 2019年4月26日から
2020年3月31日まで 〕

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個 別 注 記 表

熊本国際空港株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 3,756,724 】	【流動負債】	【 2,985,770 】
現金及び預金	2,936,532	短期借入金	2,700,000
貯蔵品	965	未払金	220,479
前払費用	194,328	未払費用	2,782
仮払金	292,005	前受金	73
未収入金	3,964	預り金	5,382
未収消費税等	328,928	未払法人税等	57,053
【固定資産】	【 19,093,622 】	【固定負債】	【 10,161,331 】
(有形固定資産)	(2,478,834)	長期借入金	9,350,000
建物	1,425,932	預り保証金	99,701
建物附属設備	838,491	金利スワップ	711,630
構築物	2,050		
器具備品	40,050		
建設仮勘定	172,310	負債の部合計	13,147,102
(無形固定資産)	(11,136,114)	純資産の部	
ソフトウェア	1,814	【株主資本】	【 10,689,041 】
運営権仮勘定	11,134,300	資本金	5,840,000
(投資その他の資産)	(5,478,674)	資本剰余金	5,840,000
関係会社株式	5,350,000	資本準備金	5,840,000
長期前払費用	128,674	利益剰余金	△990,958
【繰延資産】	【 274,166 】	その他利益剰余金	△990,958
創立費	29,881	繰越利益剰余金	△990,958
開業費	244,284	【評価・換算差額等】	【 △711,630 】
		繰延ヘッジ損益	△711,630
		純資産の部合計	9,977,410
資産の部合計	23,124,513	負債及び純資産の部合計	23,124,513

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。)

損 益 計 算 書

(自 2019年4月26日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
【販売費及び一般管理費】		165,977
営 業 損 失		(165,977)
【営業外収益】		
受 取 利 息	35	
雑 収 入	4,015	4,050
【営業外費用】		
支 払 利 息	17,004	
創 立 費 償 却	7,470	
シジメカートローン手数料	301,262	325,737
経 常 損 失		(487,664)
【特別損失】		
アドバイザー費用	499,774	499,774
税引前当期純損失		(987,438)
法人税、住民税及び事業税		3,520
当 期 純 損 失		(990,958)

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。)

株主資本等変動計算書

(自2019年4月26日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰延ヘッジ 損益		評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金				利益剰余金 合計	
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額										
新株の発行	5,840,000	5,840,000	5,840,000			11,680,000			11,680,000	
当期純損失 (△)				△990,958	△990,958	△990,958			△990,958	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△711,630	△711,630	△711,630	
当期変動額合計	5,840,000	5,840,000	5,840,000	△990,958	△990,958	10,689,041	△711,630	△711,630	9,977,410	
当期末残高	5,840,000	5,840,000	5,840,000	△990,958	△990,958	10,689,041	△711,630	△711,630	9,977,410	

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。)

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 31年

建物附属設備 15～18年

構築物 10年

器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

自社利用のソフトウェア 5年

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費 5年間にわたり均等償却

開業費 翌年度より5年間にわたり均等償却

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定している。

(3) 消費税等の会計処理 税抜方式

II. 貸借対照表に関する注記

1. 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物附属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定している。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	2,730,109 千円
建物	1,425,932 千円
建物附属設備	838,491 千円
関係会社株式	5,350,000 千円
計	<u>10,344,532 千円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金	9,350,000 千円
計	<u>9,350,000 千円</u>

3. 有形固定資産の減価償却累計額

2,713 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 2,770,730 千円

5. 貸出コミットメント

設備投資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約（7行）を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

貸出コミットメントの総額	32,350,000 千円
借入実行残高	9,350,000 千円
借入未実行残高	<u>23,000,000 千円</u>

6. 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ①事業名称 熊本空港特定運営事業等
- ②公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
(名称) 熊本空港
(事業の範囲) 空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業
環境対策事業、その他付帯事業
(対象施設) 空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設
空港用地（非国有地を除く）、各施設に附帯する施設
- ③実施契約に定められた運営権対価の支出方法
空港運営事業開始予定日までに103億円を一括で支払う
- ④公共施設等運営権の存続期間・事業期間
(公共施設等運営権の存続期間) 2019年5月31日～2052年5月30日
(空港運営事業期間) 2020年4月1日～2052年5月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

空港運営事業期間にわたって定額法にて償却（32年2ヶ月）

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	57,902 千円
販売費及び一般管理費	228 千円
営業取引以外の取引による取引高	

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	116,800,000 株
------	---------------

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、定期的取引先ごとの財務状況の把握を行い、リスク低減を図っている。また、投資有価証券は子会社株式のみであり、四半期ごとに財務状況の確認を行っている。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および熊本空港特定運営事業等開始資金及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	2,936,532	2,936,532	-
(2) 短期借入金	(2,700,000)	(2,700,000)	-
(3) 長期借入金	(9,350,000)	(9,350,000)	-
(4) 金利スワップ	(711,630)	(711,630)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 金利スワップ

金利スワップの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 5,350,000 千円)は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、熊本県内において賃貸用の旅客ターミナルビルを有している。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,436,010	2,436,010

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で合理的に算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
主要株主	三井不動産株式会社	(被所有)	増資の引受	増資の引受(注4)	256,400	-	-
		直接28.79%	担保の受入	担保の受入(注2)	9,350,000	-	-
	九州電力株式会社	(被所有)	増資の引受	増資の引受(注4)	134,760	-	-
		直接18.00%	条件付株式譲渡請求権の設定	条件付株式譲渡請求権の設定(注3)	9,350,000	-	-
	双日株式会社	(被所有)	増資の引受	増資の引受(注4)	198,600	-	-
		直接15.00%	担保の受入	担保の受入(注2)	9,350,000	-	-
	日本空港ビルデング株式会社	(被所有)	増資の引受	増資の引受(注4)	198,600	-	-
		直接15.00%	担保の受入	担保の受入(注2)	9,350,000	-	-
子会社	熊本空港ビルディング株式会社	(所有)	役員の兼任	資金の借入(注1)	2,700,000	短期借入金	2,700,000
		直接100.00%	資金の借入 債務被保証	借入に対する債務被保証(注5)	9,350,000	-	-
子会社	熊本空港警備株式会社	(所有)	役員の兼任	借入に対する債務被保証(注5)	9,350,000	-	-
		間接100.00%	債務被保証				
子会社	熊本エアポートサービス株式会社	(所有)	役員の兼任	借入に対する債務被保証(注5)	9,350,000	-	-
		間接100.00%	債務被保証				
子会社	熊本空港給油施設株式会社	(所有)	役員の兼任	借入に対する債務被保証(注5)	9,350,000	-	-
		間接51.00%	債務被保証				

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 銀行借入金に対して、物上保証を受けております。なお、取引金額には、期末借入残高を記載しております。

(注3) 銀行借入金に対して、当社株式に係る停止条件付株式譲渡請求権の設定を受けております。なお、取引金額には、期末借入残高を記載しております。

(注4) 増資の引受は、株主間での契約に基づき当社が行った増資の引受となります。

(注5) 銀行借入金に対して、債務保証を受けております。なお、取引金額には、期末借入残高を記載しております。

(注6) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VIII. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 85 円 42 銭

2. 一株当たり当期純損失金額 (△) △9 円 37 銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

運営権の効力発生

当社が保有する公共施設等運営権は、熊本空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書（2019年5月31日締結）に定める開始条件を充足し2020年4月1日に効力が発生したことに伴い、公共施設等運営権に以下の通り、根抵当権及び抵当権を設定している。

(1) 担保提供の目的

「熊本空港特定運営事業等」に対するプロジェクトファイナンス及び金利スワップ契約の担保として提供している。

(2) 担保提供資産の種類及び簿価

公共施設等運営権

10,310,300 千円